

# ポーランド週報

(2024年6月13日～2024年6月19日)

令和6年(2024年)6月21日

H E A D L I N E S

## 政治

大統領府長官の交代

ポルサット・テレビが同局ジャーナリストによる大統領選挙出馬の可能性を否定

有罪判決を受けて下院議員資格を失った「法と正義」(PiS)所属の政治家が採択プロセスに加わっていない法改正案は違憲だと憲法法廷が判示

司法基金不正利用スキャンダルに関連して法相が「主権ポーランド」(SP)所属議員の不逮捕特権剥奪を要請

マウォポルスキエ県知事ポストをめぐる動き

NATO国防相会合の開催

リトアニア副首相とコシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣との会談

多国間演習「ユーレテックス24」開始

多国間演習「スリー・ソード24」開始

シコルスキ外相のバルト海諸国評議会閣僚会合への参加

ドゥダ大統領の「ウクライナの平和に関するサミット」への出席

ポーランド軍准将がNATO通信情報局参謀長に選出

ポーランド・モルドバ外相会談の実施

ポーランド軍参謀総長ククワ大将と吉田統合幕僚長との会談

## 経済

ウクライナ避難民に対するポーランド世論の変化

ウクライナ人6万人の教育に5億ズロチを拠出

ポーランド政府内に新たな経済機関を創設

5月のインフレ率発表

InPost の太陽光発電宅配ロッカーの導入

モドリン空港の拡張

クラクフは重要なグローバルITハブに

Orlenグループ、再生可能エネルギーを燃料に変換する PGNiG 支店を開設

ポーランド初の合成開口レーダー衛星

## 治安等

800万ズロチ相当のロシア産タバコを密輸したトラックの摘発に関する報道

ベラルーシ国境からの不法移民に関する世論結果

スパイ容疑で有罪判決を受けた被告3人の失踪に関する報道

ロシアによるサイバー攻撃に関する世論結果

## 大使館からのお知らせ

能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座)

欧州でのテロ等に対する注意喚起

孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ

「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い

有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて

旅券のオンライン申請等の開始について

大使館広報文化センター開館時間

文化行事・大使館関連行事

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります。問合せ先 大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書、在外投票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

<p>在ポーランド日本国大使館 ul. Szwoleżerów 8、00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 <a href="http://www.pl.emb-japan.go.jp">http://www.pl.emb-japan.go.jp</a></p>	
---	--

政 治
内 政

**大統領府長官の交代【13日】**

13日、イグナチャク＝バンディフ大統領府長官の退任に伴い、パプロツカ大統領府国務大臣が大統領府長官に就任した。ジェチポスポリタ紙は、大統領府長官の交代について、マスタレク大統領府室長の就任以来最も重要な人事であると報じた。同紙によれば、公式にはイグナチャク＝バンディフ前大統領府長官は健康上の理由で辞任したが、実は背景にはマスタレク大統領府室長との対立の深まりがあったという。

**ポルサット・テレビが同局ジャーナリストによる大統領選挙出馬の可能性を否定【17日】**

17日、民間放送局ポルサット・テレビは、同局ジャーナリストのガヴリルク氏による大統領選挙出馬の可能性を否定する声明を発売した。ガヴリルク氏の大統領選挙出馬の有無については、今年2月頃から当地メディアによって報じられており、世論調査でも名前が挙がるほどであった。また、ガヴリルク氏本人も大統領選挙出馬の真偽を明らかにしていなかった。

**有罪判決を受けて下院議員資格を失った「法と正義」(PiS)所属の政治家が採択プロセスに加わっていない法改正案は違憲だと憲法法廷が判示【19日】**

19日、憲法法廷は、中央反汚職庁(CBA)勤務時代の職権濫用により有罪判決を受けて下院議員資格を失った「法と正義」(PiS)所属の政治家であるカミンスキ氏(元内務・行政大臣、現欧州議会議員)とヴォンシク氏(元内務・行政副大臣、現欧州議会議員)が法案審議・投票プロセスに加わることなく議会通过した結果、ドゥダ大統領によって憲法法廷の審査に付された国家研究開発センター法改正案の採択形式について、ホウオヴニャ下院議長の恣意的な行動の結果として両氏が同改正案の審議・投票プロセスに加わることが許されなかったのは違法だとして、憲法違反だと判示した。しかし、国内メディアの主要な論調としては、政府は憲法法廷の判断を無視し、官報には掲載しないのではないかというものであ

る。なぜなら、政府は、現在の憲法法廷が正常に機能しているとは考えていないからである。他方、同様の理由を挙げて憲法法廷の審査に付されている法案の中には2024年予算法案も含まれており、違憲だと判断された場合には、たとえ官報に掲載されなかったとしても、国際的な格付や財政評価などに何らかの影響を及ぼす可能性は否めない。

**司法基金不正利用スキュンダルに関連して法相が「主権ポーランド」(SP)所属議員の不逮捕特権剥奪を要請【19日】**

19日、国家検察庁は、ボドウナル法相兼検事総長が、「法と正義」(PiS)前政権による司法基金(Justice Fund)の不正利用をめぐるスキュンダルに関連して、ホウオヴニャ下院議長に対し、下院会派「法と正義」(PiS)の一翼を担う右派政党「主権ポーランド」(SP)所属のロマノフスキ下院議員(PiS政権における元法務副大臣)の不逮捕特権剥奪への同意を求めた、と発表した。国家検査庁が収集した証拠に基づけば、ロマノフスキ下院議員には11件の犯罪を行ったとの疑いがかけられているという。

**マウオポルススキエ県知事ポストをめぐる動き【19日】**

19日、マウオポルススキエ県議会において、「法と正義」(PiS)が推薦したクミタ下院議員(元マウオポルススキエ県地方長官)の県知事選出に関する投票が行われ、PiSが県議会で過半数を占めているにもかかわらず、否決された。クミタ氏は、「一部のPiS所属の県議会議員の中では、裏切りが起きていることを投票結果は示している。」とコメントした。マウオポルススキエ県議会では、県知事ポストをめぐる主導権を握るPiSの中で未だに緊張状態が続いており、誰が県知事に就任すべきなのか合意に達していない。法律に従えば、もし県議会選挙の公式結果発表が行われてから3か月が経過する7月9日までに県知事を選出できなければ、早期選挙を行わなければならない。マウオポルススキエ県は、4月に県議会議員選挙が行われてからまだ県知事が選出されていない唯一無二の県である。

外交・安全保障
---------

**NATO国防相会合の開催【12～13日】**

12日～13日、NATOは、国防相会合を開催した。NATOが主導するウクライナへの安全保障支援と軍事訓練の計画に合意した。計画では欧州東部の加

盟国などに700人近い人員を配備し、ウクライナ軍の訓練指導や支援物資の調整・計画、輸送・整備を管理する予定である。

### リトアニア副首相とコシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣との会談【13日】

13日、コシニャク＝カミシュ副首相兼国防大臣は、NATO国防相会合に際して、リトアニア副首相と会談した。特にポーランド・リトアニア国境の警備強化、ハイブリッド脅威並びにサイバー空間における脅威への対処について話し合われた。

### 多国間演習「ユーレテックス24」開始【13日】

13日、ドラフスコにて、NATO加盟国12か国から千名以上の兵士の参加を得て多国間演習「ユーレテックス(EURETEX)24」が開始された。参加国間の戦術、戦闘戦技の共有を重点とし、相互運用性の向上、多国籍環境下における経験の共有を狙いとして実施される。

### 多国間演習「スリー・ソード24」開始【13日】

13日、ルブリンにて、ポーランド、リトアニア、ウクライナの3か国多国間演習が開始された。2021年から始まった同演習は、ルブリンに所在する3か国の相互運用性の向上、軍事協力の強化を狙いにして実施される。

### シコルスキ外相のバルト海諸国評議会閣僚会合への参加【14日】

14日、シコルスキ外相は、フィンランドのポルヴォーで開催されたバルト海諸国評議会(CBSS)閣僚会合に出席した。同会合にはエストニア、フィンランド、アイスランド、リトアニア、ラトビア、ドイツ、ノルウェー、ポーランド、スウェーデンの外相、デンマーク国務長官、欧州連合(EU)代表が出席した。

会合では、ロシアの敵対的行動の問題を含め、バルト地域における協力への課題に焦点が当てられた。さらに、参加者は、危機への備えを強化し、ハイブリッド脅威に効果的に対抗する方法について議論した。参加閣僚らはまた、CBSS内でのさらなる協力の機会についても話し合い、同評議会がこの地域の全てのEU及びNATO諸国を結集した唯一の政府間組織であり、強力な政治的要素を特徴としていると指摘した。

閣僚会合で採択されたポルヴォー宣言においては、ロシアが現在行っているウクライナに対する不当な侵略戦争を非難し、ロシアへの責任追及、制裁強化等、ロシアに対するさらなる措置の必要性を指摘した。同時に、ウクライナの独立と主権、EUへの加盟、将来のNATO加盟に対する全面的な支持を強調した。また、ロシアによるハイブリッド作戦の増加や、ロシアとベラルーシによる移民を手段とする工作について言及した。両国に対し、あらゆる敵対的行動の中止を呼びかけ、脅威に対抗するため、この地域における協力を強化することの重要性を強調した。また、バルト海におけるロシアの石油を輸送する、いわゆる影の船団の行動による脅威は、対口制裁体制

のため、断固とした行動を取る必要があると述べた。閣僚会合の参加者は、CBSSが新たな状況に効率的に適応していることを強調し、CBSS協力のさらなる発展の重要性を指摘した。

なお、2024年7月からは、エストニアが1年間CBSSの議長国を務め、2025年7月からはポーランドが議長国を引き継ぐ予定である。また、今回のフィンランド訪問に際して、シコルスキ外相は、ノルウェーのアイデ外務大臣及びアイスランドのギルファドゥッティル外相と二国間会談を行った。

### ドゥダ大統領の「ウクライナの平和に関するサミット」への出席【15日】

15日、ドゥダ大統領は、スイスで開催された「ウクライナの平和に関するサミット」に出席した。大統領は演説のなかで、ロシアによるウクライナ侵略からまもなく28か月を迎えることに触れ、ロシアを「世界最大の植民地帝国」と呼び非難した。また、ベラルーシが、ロシア軍のベラルーシ領内からウクライナを攻撃することを許容し、ポーランド及びバルト三国に対する移民を用いたハイブリッド攻撃に関与していることを非難した。大統領は、ウクライナ支援を継続することは国際社会全体の義務であると呼びかけ、最終的な和平協定は、ウクライナの主権、独立を守るための完全な実践的能力、モスクワの影響を受けずに自由かつ妨げられることなく内政・外交政策を決定する権利を保証するものでなければならないと述べた。

### ポーランド軍准将がNATO通信情報局参謀長に選出【15日】

15日、クシシュトフ・コチュバ准将がNATO通信情報局(NCIA)の参謀長に選出され、同職に就任する初のポーランド人となる。任期は3年で、2025年3月に開始される。同氏は、通信及び情報技術分野での経験を持ち、2021年以降、NATO本部においてNATO副最高情報責任者を務めている。

### ポーランド・モルドバ外相会談の実施【17日】

17日、シコルスキ外相は、モルドバのポペスク副首相兼外務・欧州統合大臣と会談した。会談の中で両外相は、モルドバのEU加盟プロセスを加速させ、モルドバ及びウクライナとの交渉を早急に開始する必要性について合意した。また、両外相は、モルドバの主権、安定、安全に対する前例のないロシアのハイブリッド戦争を強く非難し、このような攻撃に対するモルドバの国家機構と社会のレジリエンスを強化することへのコミットメントを表明した。シコルスキ外相は、国際法に従い、分離主義的なトランスニストリア地域をモルドバ国内に平和的に再統合することを強く提唱した。両外相は、地域的・国際的安全保障のための二国間戦略的協力をさらに進展させる用意があることを表明し、特にポーランドによるモルドバへ

の直接投資に焦点を当てた、経済協力の強化における両国政府の関与の必要性を強調した。

### ポーランド軍参謀総長クワクワ大将と吉田統合幕僚長との会談【18日】

18日、防衛省統合幕僚監部は、吉田統合幕僚長がポーランド軍参謀総長クワクワ大将を公式招待し、会談を実施したことを発表した。基本的価値を共有する戦略的パートナーである両国は、2022年2月に日ポーランド防衛協力・交流に関する覚書に署名しており、同年12月に策定した国家防衛戦略におい

て我が国との関係強化に関心を示すポーランドとの連携強化について記載された。

約16年ぶりのポーランド軍参謀総長の訪日となった今回の会談で、両者はロシアの隣国という両国の共通点を踏まえた戦略環境認識や防衛政策等を共有し、今後の日本・ポーランド防衛協力・交流の方向性について認識の一致を図った。また、欧州とインド太平洋地域の安全保障は不可分であり、力による一方的な現状変更を断じて許さないという意思の下、引き続き両国間の連携を強化していくことで一致した。

## 経 済 経済政策

### ウクライナ避難民に対するポーランド世論の変化【18日】

最新の国内世論調査によると、ポーランド国民はウクライナ避難民に対する意識は、否定的な認識が高まっていることが明らかになった。現在、ウクライナ避難民の定住を前提とした受け入れに賛成するポーランド国民は17%に留まっており、(1年以上前は37%)61%は戦争終結後に難民を本国に帰還させることを望んでいる。

他方、ウクライナ人児童の学校へのアクセスについては、ポーランド人の態度に変化はなく、回答者の82%が支持しているが、カリキュラムについては意見が分かれており、支持者の半分はポーランドのもの、40%は両国が共同で開発した新しいもの、と考えている。ポーランドがウクライナを「間違いなく助けるべき」だと考える回答者は31%にとどまり(2023年1月時点では62%)、「どちらかといえば助けるべき」と考える回答者は41%、「助けるべきではない」と考える回答者は19%であった。72%は、戦争中であってもポーランドは自国の利益を優先すべきだと考えている(反対意見はわずか15%)。

### ウクライナ人6万人の教育に5億ズロチを拠出【19日】

国民教育省は、ポーランド政府からの2,780万ズロチの拠出を含む5億ズロチを欧州社会開発基金

から拠出し、ポーランドの学校に6万人のウクライナ人児童を追加で受け入れる。現在、約69,000人のウクライナの学齢期の子供たちが、この制度の枠外にとどまっている。同省によると、対面教育を受けられないことで、社会や労働市場で機能するための適切な準備をする機会が減っているという。このプロジェクトは、2024年第2四半期から第3四半期に政府によって採択される予定である。

### ポーランド政府内に新たな経済機関を創設【19日】

政府内に経済政策を管理する新たな機関として、閣僚会議経済委員会(Komitet Ekonomiczny Rady Ministrów)が結成される。同委員会は、同国の経済政策の調整を主な任務とし、アンドレイ・ドマンスキ財務大臣が委員長を務める。同委員会は、同国および国際的な経済状況を分析し、政府に政策提言を行う。同委員会には、財務大臣のほか、他の大臣や各部門の代表者が参加する予定である。副委員長には開発・技術大臣が就任し、その他のメンバーには、閣僚会議副議長、デジタル化大臣、国有財産大臣、EU問題担当大臣、基金・地域政策大臣、インフラ大臣、気候・環境大臣、産業大臣、家族・労働・社会政策大臣、農業・農村開発大臣、戦略的エネルギーインフラ政府全権委員、他2名の国務長官で構成される。

## マクロ経済動向・統計

### 5月のインフレ率発表【20日】

ポーランド国立銀行(NBP)は、5月のコアインフレ率(食料品とエネルギー価格を除く)が前年同月比3.

8%と発表。なお、金融政策委員会(RPP)は現在、金利引き下げの検討に消極的である。

## ポーランド産業動向

### InPostの太陽光発電宅配ロッカーの導入【18日】

InPostは、太陽光発電パネルと蓄電ユニットを内蔵し、送電網へのアクセスに関係なくどこにでも設置できる新型宅配ロッカーの試験運用を開始した。この試験運用は、グダンスクとクラクフのほか、英国、イ

タリア、フランスなどいくつかの欧州市場で実施されている。ポーランドでは9台、フィレンツェでは3台が導入され、これまでのところバッテリーの交換は必要ない。フランスのリール近郊では、今月末に9台の試験運用を開始する予定である。

このイニシアチブは、InPost の二酸化炭素削減へのコミットメントと、ヨーロッパの様々な気候にネットワークを拡大する技術革新の象徴である。

### モドリン空港の拡張【18日】

モドリン空港のトマシュ・シムチャク社長は、空港ターミナル拡張のための入札を開始すると発表した。年間200万人の旅客に対応するよう設計された同空港は、2023年には340万人の旅客が利用した。業者が決定した後、9～10月に準備工事を開始し、2025年2～3月に拡張工事を開始する予定である。出発・到着エリアを拡大し、ゲートを4つから8つに増やす予定。誘導路の補修工事は昨年からすでに進められており、4つの新しい駐機場の建設もまもなく開始される。この拡張工事には3年を要する見込みで、完成すれば年間約650万～700万人の旅客に対応できるようになる。また、ワルシャワから運用されるリモートタワーも設置される予定で、その建設は2026～2027年にかけて予定されている。

クリムチャク・インフラ大臣は、2045年までのモドリン空港のマスタープランを承認した。2030年代初めに建設予定の新しい滑走路も想定されている。こ

のマスタープランには、貨物ターミナルの建設、立体駐車場の建設、すでに設計が進められている鉄道の接続も含まれている。接続する鉄道の建設は、遅くとも2029年までに完了する予定である。

### クラクフは重要なグローバルITハブに【19日】

近年、クラクフは重要なグローバルITハブとして台頭しており、約6万人の専門家を雇用し、今年の雇用成長率は6%を超えると予測されている。コンサルティング会社MOTIFEとクラクフに拠点を置く企業団体であるASPIRE協会がまとめた「クラクフIT市場レポート2024」は、クラクフのITの可能性を形成する上でアメリカ企業が重要な役割を担っており、クラクフの技術系従業員の3分の1以上を雇用していることを強調している。

今年、ハイテクおよびビジネスサービス部門で顕著なレイオフが発生したにもかかわらず、クラクフはヨーロッパの極めて重要なテクノロジーハブであり続け、新たな国際的ITプレイヤーを誘致し、市のリーダーシップによるビジネスや学術界との積極的な関与に支えられたイノベーション主導の成長を促進している。

## エネルギー・環境

### Orlenグループ、再生可能エネルギーを燃料に変換する PGNiG 支店を開設【19日】

国営石油・ガス会社Orlenの傘下の国営ガス会社 PGNiG のオドラヌフ支店は、InGrid Power to Gas 研究プログラムのもと、再生可能エネルギーからの電力を水素などのガス燃料に変換する設備を立ち上げた。最初の焦点は、太陽光発電所からの約0.5MWを使用した「グリーン水素」の製造である。この電

解式水素製造設備は、年間20トンの水素を製造し、天然ガスと混合して、インフラや最終使用機器に与える影響を配送網でテストすることを目的としている。このイニシアチブは、水素経済におけるOrlenの戦略的目標に沿うものであり、欧州全域におけるマルチエネルギー部門のプレゼンスを強化するものである。

## 科学技術

### ポーランド初の合成開口レーダー衛星【20日】

ポーランドの宇宙産業企業 Eycore 社は、空間地球画像レーダー用に設計されたポーランド初の SAR (合成開口レーダー) 衛星の計画を発表した。あらゆる超小型衛星プラットフォームに適応可能な SAR レーダーは、ポーランドの宇宙技術における重要なマイルストーンとなる。

Eycore 社は、Creotech Instruments 社と提携し、SARレーダー機器を搭載した衛星プラットフォームの開発・建設を進めている。最初の衛星は2025年後

半に SpaceX 社と共同で地球低軌道をターゲットに打ち上げられる予定である。

クレム社長は、SAR衛星の商業化計画と将来の衛星データ販売について強調している。SAR技術は、あらゆる気象条件下で地表の継続的な監視を可能にする。Creotech 社との提携は、将来のレーダーシステムを軌道上に投入し、ポーランドの宇宙上の機能を拡大することを目的としている。

## 治安等

### 800万ズロチ相当のロシア産タバコを密輸したトラックの摘発に関する報道【14日】

14日、国営メディア「PAP」は、800万ズロチ相当のロシア産タバコを積載したトラックが国税当局に押収された事件について報じた。当局がこれまでに摘発したロシア産タバコの密輸事案としては最大規模であった。35歳のベラルーシ人が運転するトラック

は、リトアニアからポーランドへ入国し、西ヨーロッパへ輸送される予定であった。トラックは、卵の運送を装っていたが、内部からロシアの物品税印紙が貼られたタバコの箱が52万箱入っていた。

### ベラルーシ国境からの不法移民に関する世論調査【16日】

16日、世論調査会社「Ipsos」は、ポーランド人の大半がベラルーシとの国境からの不法移民を送還すべきと回答したとの調査結果を明らかにした。同調査では、回答者の67%が、「ベラルーシとの国境を越えようとする移民は入国を許可するべきではなく、もし入国した場合はベラルーシ側に送還されるべき」と回答した。そのほか、19%が「移民は入国を許可され、亡命を求めることが認められるべき」、14%が「分からない又は難しい」と回答した。調査によると、不法移民の入国に反対した人の大半は右派系政党の支持者であった。一方、左派系政党の支持者は、そのうち43%が移民の入国を支持しており、比較的割合が高かった。同調査は、6月4日から6日にかけて、1,071人を対象に行われた。

#### スパイ容疑で有罪判決を受けた被告3人の失踪に関する報道【17日】

17日、ジェチポスポリタ紙は、ロシア政府の命令でスパイ活動を行ったとして有罪判決を受けた外国人3人が刑を逃れて失踪していることを報じた。東部ルブリン市の地方裁判所は、16人のうち14人に有罪

判決を言い渡した。このうち、ロシア連邦保安庁(FSB)の職員が遠隔で統率したグループは、ポーランドの空港を監視し、列車爆破や殺人まで計画していたとされる。問題の3人は、比較的刑が軽かったため、裁判所が被告の仮拘留を解除したところ、その直後に行方をくらました。

#### ロシアによるサイバー攻撃に関する世論調査結果【19日】

19日、スーパーエクスプレス紙は、世論踏査の結果、ポーランド人の大半がロシアによるサイバー攻撃を懸念していることが明らかになったと報じた。同調査では、「ロシアのハッカーによるサイバー攻撃を懸念しているか」との質問に対し、73%が「懸念している」と回答した。そのほか、19%が「懸念していない」、8%が「分からない」と回答した。同紙は、「サイバー攻撃は、従来の方法よりも戦争を行う際の危険性が低い。彼らは、政府機関を麻痺させ、フェイクニュースを拡散させ、デジタルツールへのアクセスを遮断することができる」とした。この調査は、6月5日から6日にかけて、1,031人を対象に行われた。

### 大使館からのお知らせ

#### 能登半島地震災害義援金について(ポーランド国内の口座)

令和6年(2024年)1月1日に発生した能登地方を震源とする地震で被災された方々を支援するための災害義援金について、ポーランド国内の口座についても開設しているところ、下記のとおりお知らせいたします。

##### 1 ズロチ口座

銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA  
住所 : ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa  
口座名: AMBASADA JAPONII  
ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa  
口座番号: 02 1240 6292 1111 0011 3418 0435

##### 2 ユーロ口座

銀行名: BANK POLSKA KASA OPIEKI SPÓŁKA AKCYJNA  
住所 : ul. Żubra 1, 01-066 Warszawa  
口座名: AMBASADA JAPONII  
ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa  
口座番号: 91 1240 6292 1978 0011 3418 0103

(注1)上記の口座に振り込みいただいた義援金につきましては、取りまとめの上、日本政府宛に送金された後、被災者に分配されることとなります。

また、特に御希望がある場合には日本赤十字社宛に送金することも可能です。その場合は、送金情報の備考欄に「To Japanese Red Cross Society」と記載してください(記載がない場合には、日本政府宛として受け付けます。)

(注2)被災地の各地方公共団体においても、義援金受入口座を開設しておりますので、各地方公共団体のHPを御確認ください。

なお、石川県の災害義援金情報は以下のリンクにより御確認ください。

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/suitou/gienkinr0601.html>

## **欧州でのテロ等に対する注意喚起**

欧州では、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の台頭以降、一般市民等のソフトターゲットを標的としたテロが相次いで発生しており、今後も更なるテロの発生が懸念されます。

観光客やイベント等を標的とするテロに警戒する必要があることに加え、イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

1 外務省が発出する海外安全情報及び現地報道等で最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに、日頃から注意を怠らないようにする。

2 以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピング・モール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

3 上記2の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

4 現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

5 不測の事態の発生を念頭に、訪問先の出入口や非常口、避難の際の経路、隠れられる場所等についてあらかじめ入念に確認する。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

テロ・誘拐対策に関しては、以下も併せて参照してください。

(1)パンフレット「海外へ進出する日本人・企業のための爆弾テロ対策 Q & A」

(パンフレットは、[https://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph\\_03.html](https://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_03.html) に掲載。)

(2)パンフレット「海外旅行のテロ・誘拐対策」

(パンフレットは、[http://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph\\_10.html](http://www.anzen.mofa.go.jp/pamph/pamph_10.html) に掲載。)

(3)ゴルゴ 13 の中堅・中小企業向け海外安全対策マニュアル

(マニュアルは、[http://www.anzen.mofa.go.jp/anzen\\_info/golgo13xgaimusho.html](http://www.anzen.mofa.go.jp/anzen_info/golgo13xgaimusho.html) に掲載)

6 テロの類型別留意事項は以下のとおりです。

### **【車両突入型テロ】**

●ガードレールや街灯などの遮へい物がない歩道などでは危険が増すことを認識する。

●歩道を歩く際はできるだけ道路側から離れて歩く。

### **【爆弾、銃器を用いたテロ】**

●爆発や銃撃の音を聞いたら、その場に伏せるなど直ちに低い姿勢をとり、頑丈なものの陰に隠れる。

●周囲を確認し、可能であれば、銃撃音等から離れるよう、低い姿勢を保ちつつ速やかに安全なところに退避する。閉鎖空間の場合、出入口に殺到すると将棋倒しなどの二次的な被害に遭うこともあるため、注意が必要。

●爆発は複数回発生する可能性があるため、爆発後に様子を見に行かない。

### **【刃物を用いたテロ】**

●犯人との距離を取る。周囲にある物を使って攻撃から身を守る。

### **【イベント会場、空港等の屋内でのテロ】**

●不測の事態の発生を念頭に、出入口や非常口、避難の際の経路等についてあらかじめ入念に確認する。

●会場への出入りに際しては、混雑のピークを外し、人混みを避ける。

●セキュリティが確保されていない会場の外側や出入口付近は危険であり、こうした場所での人混みや行列は避けるようにする。空港等では、人の立入りが容易な受付カウンター付近に不必要に近寄ったり長居したりすることはせず、セキュリティ・ゲートを速やかに通過する。

●二次被害を防ぐため、周囲がパニック状態になっても冷静に行動するよう努める。

## **孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ**

外務省では、2021年7月から、日本のNPO5団体と連携し、在外邦人の皆様がNPO団体にチャットやSNSを通じて直接相談することを支援する取り組みを開始しました。下記リンク先よりNPO5団体の取組などが紹介されておりますので、ご関心のある方は是非ご活用下さい。

(外務省海外安全HP) <https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

### 「在留届」の提出及び「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。共にオンラインでの提出・登録が可能です。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

また、「在留届」をご提出いただいた方におかれましては、ご帰国やお引越、ご提出いただいた記載内容に変更があった場合には、「変更届」や「帰国・転出届」の提出をお忘れなくお手続き下さい。

下記リンク先から「在留届」の提出及び「たびレジ」に登録することができます。

(在留届) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/RRnet/index.html>

(たびレジ) <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

### 有効期間10年の旅券の発給申請可能年齢等の引き下げについて

成年年齢が20歳から18歳に引き下がる民法の改正（平成30年）に伴い、旅券法の一部改正を行ったことにより、令和4年4月1日以降、有効期間が10年の旅券の申請可能な年齢及び、旅券発給申請に当たり親権者の同意が不要となる年齢が18歳以上となります。

### 旅券のオンライン申請等の開始について

2023年3月27日から旅券の申請手続きをオンラインで行うことができるようになりました。オンライン申請を行っていただければ、在外公館に来館する必要はなくなりますので、是非ご活用下さい。オンライン申請を行うためには、スマートフォンへの在留邦人用旅券申請アプリのインストールやオンライン在留届（ORRネット）への登録が必要となります。なお、新規旅券の受取は、引き続き当館に来ていただく必要がありますのでご留意下さい。

詳細：<https://www.pl.emb-japan.go.jp/files/100484349.pdf>

### 【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

平日 9:00 - 12:30及び13:30 - 17:00

問合せ先：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：[info-cul@wr.mofa.go.jp](mailto:info-cul@wr.mofa.go.jp)、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

## 文化行事・大使館関連行事

### 【予定】第9回日本祭り「Matsuri - Piknik z Kulturą Japońską【6月22日（土）11:30～19:00】

ワルシャワ市のスウジェフ文化センターにて、ポーランド商工会、ポーランド日本人会及び在ポーランド日本大使館共催による第9回「日本祭り」が開催されます。様々なステージ演目、武道、着付け、書道、マンガ、けん玉等のワークショップ・展示など日本をまるごと体験できるイベントです。そのほか、日経企業による展示、日本食の販売なども予定されています。入場料は無料です。

開催場所：Służewski Dom Kultury, ul. Jana Sebastiana Bacha 15, Warszawa

詳細：

フェイスブック：<https://www.facebook.com/nihon.matsuri.piknik>

Instagram：<https://www.instagram.com/nihon.matsuri/>

ウェブサイト：<http://www.pl.emb-japan.go.jp/matsuri.html>

### 【予定】日本文化講座「忍者の虚像と実像」【6月24日（月）18:30～】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、三重大学国際忍者研究センター副センター長の山田雄司教授による文化講座「忍者の虚像と実像」が開催されます。講義言語は日本語で、ポーランド語の逐次通訳もあります。参加登録はこちらから（参加無料）：<https://forms.office.com/r/pssgTtd5h2>

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター（電話：22-584-7300、Eメール：[info-cul@wr.mofa.go.jp](mailto:info-cul@wr.mofa.go.jp)、住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa）

### 【開催中】教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」【4月28日（日）～11月3日（日）】

クラクフ市の日本美術技術博物館Mangghaにて、教育美術展「広重～浮世絵の世界への旅～」が開催中です。



浮世絵の作り方を紹介する教育美術展で、来場者はワークショップに参加も可能で、歌川広重氏の作品とその浮世絵のアニメーションプロジェクトに参加することもできます。入場は有料です。

開催場所： Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

**【開催中】 展覧会「BACKGROUND」【5月17日（金）～9月15日（日）】**

クラクフ市の日本美術技術博物館Mangghaにて、展覧会「BACKGROUND」が開催中です。浮世絵をはじめ、伝統文化の作品と現代のポップカルチャーの作品の背景や歴史を紹介する展覧会です。入場は有料です。

開催場所： Muzeum Sztuki i Techniki Japońskiej Manggha, Kraków

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

**皆様からの情報提供をお待ちしています**

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やお勧めのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御了承ください。）

**【お問い合わせ・配信登録】**

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先Eメールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のEメールアドレスまで御連絡ください。大使館ウェブサイト([http://www.pl.emb-japan.go.jp/index\\_j.htm](http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm))も併せて御覧ください。

本資料に関する問い合わせ E メールアドレス([newsmail@wr.mofa.go.jp](mailto:newsmail@wr.mofa.go.jp))